

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	KIYOラーニング株式会社
【英訳名】	KIYO Learning Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾部 貴淑
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町2丁目10番1号
【電話番号】	03-6434-5590
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町2丁目10番1号
【電話番号】	03-6434-5590
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	961,606	1,252,904	2,262,809
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,942	405,182	148,051
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	61,776	440,413	124,645
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	797,015	799,585	799,459
発行済株式総数 (株)	2,243,000	6,750,000	6,747,000
純資産額 (千円)	992,277	744,353	1,183,478
総資産額 (千円)	2,404,612	3,023,018	2,770,939
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.30	65.26	18.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	18.12
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	24.6	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,273	210,721	440,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,181	94,080	91,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,479	418,079	94,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,916,763	2,386,832	2,273,554

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.68	6.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議により、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第12期第2四半期累計期間及び第13期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,023,018千円となり、前事業年度末に比べ252,078千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う現金及び預金の増加113,277千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,278,664千円となり、前事業年度末に比べ691,203千円増加いたしました。これは主に運転資金の確保に伴う短期借入金の増加450,000千円、及び現金ベース売上増に伴う前受金の増加280,594千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は744,353千円となり、前事業年度末に比べ439,124千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失440,413千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や、既存講座の改良及び販売拡大に注力いたしました。スタディング講座ラインナップにおいては、昨年度に開講した1級建築士講座に続き「2級建築士」講座を開講したことにより、不動産カテゴリのラインナップを充実させ、難関資格～簡単な資格までのピラミッド構造をより拡充いたしました。

また、5月には「AI実力スコア」機能の提供を、中小企業診断士、宅建士に続き、社会保険労務士講座でも開始し、さらなる効率的な学習を可能としております。

当社が属する資格取得市場においても学習のDXがより一層加速すると予想され、リスキリングや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や新規受注の獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2021年12月末時点の405コースから、2022年6月末現在で527コースまで増加しております。またシステム面においては、5月にはエアコースの複数のeラーニングコースをまとめた学習パスを作成できる新機能「学習パス」を、6月にはユーザ情報の更新自動化による工数削減を可能とした「AirCourseAPI」機能をそれぞれリリースし、これまで以上に利便性向上を実現いたしました。今後も、社員教育のプラットフォームとしてより多くの企業様にご採用いただけるよう、新たなコースやサービスの開発に注力してまいります。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の業績は売上高1,252,904千円（前年同期比30.3%増）と伸ばしたものの、主にテレビCM放映関連費用により、営業損失は402,485千円（前年同期は71,942千円の営業損失）、経常損失は405,182千円（前年同期は72,942千円の経常損失）、四半期純損失は440,413千円（前年同期は61,776千円の四半期純損失）となりました。

(経営成績に関する特記事項)

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間（コースの受講期間）に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて113,277千円増加し、2,386,832千円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は210,721千円となりました。これは主に、前受金の増加額280,594千円があったものの、税引前四半期純損失405,182千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94,080千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出49,998千円、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出43,472千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は418,079千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000,000千円、短期借入金の返済による支出550,000千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

（新型コロナウイルスの感染拡大の対応について）

新型コロナウイルスの感染拡大が当社業績に与える影響につきましては、感染拡大による影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境が継続することが予想されておりますが、一方でワクチンの接種が一定程度進んだこと等により、新型コロナウイルスの影響は減少傾向にあると考えております。

当社においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時的な需要増は収まってきておりますが、同ウイルスの感染拡大に背中を押されるかたちで学習や教育におけるテレワーク化、デジタル化によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透は急速に進んでいます。また個人、法人ともにリスキリング（学び直し）の意識が高まってきていることから、当社の強みであるITを活用した、DXとリスキリングをあわせて解決できるオンライン学習のニーズは増加しております。

このような状況において、引き続き当社としましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）については、新規講座の開発、既存講座の強化、認知度向上のためのテレビCM含む広告等への投資、AI（機械学習）のさらなる活用やシステム開発によるサービス力の強化等、売上拡大につながるための施策を引き続き積極的に展開してまいります。

法人向け教育事業については、社員教育クラウドサービス「エアコース」の受け放題コンテンツのさらなる充実や、より利便性の高い機能を開発しリリースしていくなど、プロダクトの強化を通じて社員教育を革新するサービスを目指してまいります。

事業運営においても、優秀な人材の採用や、社員の育成など人材の強化に努めてまいります。引き続き一定の在宅比率を継続し社員の安全確保に努めつつ、社内管理体制の充実や法令遵守等をより充実させ、持続的かつ高い成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,140,000
計	22,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,750,000	6,756,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	6,750,000	6,756,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	6,750,000	-	799,585	-	789,585

(注) 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ439千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
綾部 貴淑	東京都港区 25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	2,740,000	40.60
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	(東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	362,600	5.37
株式会社日本カストディ銀行(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	351,300	5.20
株式会社MS - J a p a n	東京都千代田区富士見 2 丁目10 - 2 飯田橋グラン・ブルーム 4F 1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.	324,000	4.80
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	(東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	268,300	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	182,000	2.70
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 1 - 1 パレスサイドビル 9 階	144,000	2.13
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	108,500	1.61
三菱UFJキャピタル6号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋 2 丁目 3 - 4	108,000	1.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	95,500	1.41
計	-	4,684,200	69.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,743,800	67,438	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	6,750,000	-	-
総株主の議決権	-	67,438	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
K I Y Oラーニング株式会社	東京都千代田区永田町2丁目10番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,554	2,386,832
売掛金	32,607	37,283
コンテンツ資産	101,278	126,445
貯蔵品	58	129
その他	48,435	128,496
流動資産合計	2,455,934	2,679,188
固定資産		
有形固定資産	73,062	68,542
無形固定資産	123,952	149,411
投資その他の資産	117,989	125,875
固定資産合計	315,004	343,830
資産合計	2,770,939	3,023,018
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	50,143	47,632
未払法人税等	12,813	7,880
前受金	1,156,558	1,437,152
賞与引当金	7,000	-
その他	233,618	238,333
流動負債合計	1,510,133	2,230,998
固定負債		
長期借入金	66,786	38,802
その他	10,541	8,864
固定負債合計	77,327	47,666
負債合計	1,587,460	2,278,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,459	799,585
資本剰余金	789,459	790,538
利益剰余金	405,331	845,744
自己株式	108	25
株主資本合計	1,183,478	744,353
純資産合計	1,183,478	744,353
負債純資産合計	2,770,939	3,023,018

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,961,606	2,125,904
売上原価	162,161	199,507
売上総利益	799,445	1,053,396
販売費及び一般管理費	1,871,387	1,455,881
営業損失()	71,942	402,485
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	0	0
その他	339	1
営業外収益合計	351	13
営業外費用		
支払利息	1,351	2,410
その他	-	300
営業外費用合計	1,351	2,710
経常損失()	72,942	405,182
税引前四半期純損失()	72,942	405,182
法人税等	11,165	35,231
四半期純損失()	61,776	440,413

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	72,942	405,182
減価償却費	31,268	23,142
株式報酬費用	2,903	10,945
差入保証金償却額	8,840	1,153
賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,000
移転費用引当金の増減額(は減少)	4,988	-
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	1,351	2,410
売上債権の増減額(は増加)	2,915	4,676
棚卸資産の増減額(は増加)	24,068	25,237
未払又は未収消費税等の増減額	43,363	43,354
未払金の増減額(は減少)	18,827	11,808
未払費用の増減額(は減少)	11,787	7,366
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,600	343
前受金の増減額(は減少)	250,725	280,594
その他	3,949	54,065
小計	138,788	202,451
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	1,351	2,545
法人税等の支払額	29,175	5,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,273	210,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,469	610
無形固定資産の取得による支出	24,711	43,472
投資有価証券の取得による支出	-	49,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,181	94,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	550,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	24,646	30,495
ストックオプションの行使による収入	40,125	252
リース債務の返済による支出	-	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,479	418,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,571	113,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,191	2,273,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,916,763	2,386,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
広告宣伝費	543,170千円	1,085,974千円

2 売上高の季節的変動

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間(コースの受講期間)に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,916,763千円	2,386,832千円
現金及び現金同等物	1,916,763	2,386,832

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、e-learning・教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
個人向け資格取得事業	1,151,837
法人向け教育事業	101,067
顧客との契約から生じる収益	1,252,904
外部顧客への売上高	1,252,904

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	9円30銭	65円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	61,776	440,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	61,776	440,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,642,116	6,748,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、2021年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

K I Y Oラーニング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK I Y ラーニング株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、K I Y ラーニング株式会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。